一般質問
（要旨）

互いに支えあい 尊重し合うまちについて

公明党昭島市議団　大島 ひろし 議員

質問　ワクチン接種について、①13歳未満のインフルエンザワクチン接種を都の補助を活用して全額無料にすべき。考えは。②男性へのHPVワクチン接種助成制度の創設について、今後の対応は。

答弁　①多摩26市で本市のみが1回1千500円で接種ができる。どのような対応が可能となるか検討する。②必要性は認識しているが、まずは女性へのキャッチアップ接種等の着実な推進に努めていく。

質問　未来を担う子どもたちについて、①保育園の入所基準が点数制になっているが、具体的な内容は。②都が実施するエデュケーション・アシスタント配置支援事業の内容は。

答弁　①保護者の就労時間等に応じた選考指数と、世帯状況に応じた調整指数を合算した実施基準指数の高い順に利用を決定している。②教員の負担を軽減するための導入について、総合的な視点を踏まえ、調査・研究していく。②既存の井戸で一定の生活用水を確保できているが、今後も多角的に調査・研究していく。

質問　GLP昭島プロジェクトについて、児童・生徒の安全対策の観点から、武蔵野通りの北側に歩道の新設等、安全対策をすべき。

答弁　用地確保が必要となるため、選択肢の1つとして検討していく。

未来を担う 若者への支援について

公明党昭島市議団　松原 亜希子 議員

質問　未来を担う若者への支援について、居住自治体への定住や就職など一定の条件を満たせば、自治体や企業が奨学金の返済を支援する奨学金返還支援制度は、若者の負担軽減になるとともに、地方定着にもつながる。実施する考えは。

答弁　都の取り組みや先行自治体の動向を注視するとともに、市の産業構造や企業運営の状況等を見極める中で、調査・研究していく。

質問　子どもが輝ける社会の実現について、発達障害の早期発見・早期療育を目的とした5歳児定期健康診査を早期に実施すべき。

答弁　発達障害等の早期発見に資する取り組みだが、医師の確保や支援体制の構築などの課題もある。どのように取り組むことが効果的か、検討を進めていく。

質問　市民の健康対策について、①女性の更年期障害の早期受診・治療ができるよう、40代の方の健診時に簡略更年期指数（SMI）を活用する考えは。②男性の更年期障害も広く啓発する必要がある。セルフチェックシートを市ホームページに掲載する考えは。

答弁　①国では、働く女性に特化した形で健診項目を見直す方針であり、その動向等を注視する中でどのような取り組みが効果的か、検討していく。②疾病の早期発見・早期受診につなげるため、掲載を検討していく。

質問　食品ロス削減の推進に向け、スマートフォンアプリなどを活用し、飲食店等で売れ残った料理や総菜などを消費者とマッチングさせるフードシェアリングを進める考えは。

答弁　アプリの使いやすさや効果、経済性等を確認し、導入に向けて検討していく。

2人でスマイル!
（エコ・パーク）

市制施行70周年の取り組みについて

公明党昭島市議団　吉野 智之 議員

質問　市制施行70周年における平和への取り組みについて、①市民が地球全体の問題を身近な問題として意識する決意を深めるため、平和への宣言であるグローバル市民宣言を行うべき。②悲惨な戦争をより認識するため、展示会等の開催についての考えは。

答弁　①平和の大切さを考えるきっかけとなる取り組みと考える。その趣旨を十分に踏まえて様々な手法を検討し、平和事業の充実に努めていく。②ミニミニ原爆展や戦争体験についての講話会を開催している。今後も様々な工夫を加えながら、内容の充実に努めていく。

質問　消防団活動の充実について、①市では消防無線機を各分団に貸与しているが、団員がいち早く出動できるよう、拡充を検討すべきでは。②将来の団員確保の観点からも、消防団の活躍を広く市民に顕彰する場を設けては。

答弁　①行政の垣根を越え、現在は出火報確認と同時に消防署から直接団員へ配信している。今後も双方向の通信手段を確保する観点等を踏まえ、無線機の在り方を検討する。②市でも表彰制度を設けており、市広報等に掲載している。今後も消防団活動の啓発を図っていく。

質問　行政DXの推進について、職員の負担軽減のため窓口業務をAI化し、AIで対応できない場合に職員で対応する方が効率的と考えるが、所見は。

答弁　親切かつ丁寧な対応で信頼感と満足感を抱いてもらうことを目標とする中、将来的には窓口業務の一部をAIが担うと予想されるため、積極的な情報収集に努めていく。

多様な学びを認め 尊重し合えるまち昭島へ

都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団　ひえの たかゆき 議員

質問　都の不登校生徒は10年連続で増加しており、不登校対応は急務となっている。①市内の不登校児童・生徒数は。②教育支援室たまがわ教室・もくせい教室の利用日数などが制限されることはあるのか。③今後の支援の展望は。

答弁　①令和6年1月末時点で小学生125名、中学生167名となっている。②現在の場所の広さや体制から、制限することはない。③都の補助制度も有効に活用する中で、児童・生徒に寄り添った支援に努めていく。

質問　インクルーシブ教育について、①重度の障害がありながらも普通級の利用を希望する方への対応は。②車いす利用者が使用するスロープ等のハード面の整備は必須と考える。状況は。

答弁　①対象の児童に介助員を配置し、具体的な対応を保護者と学校において協議している。②校舎や体育館は一定の整備が進んでいる。また、児童の状況に合わせ個別に対応している。

質問　登下校の見守りについて、地域全体で子どもたちの見守り活動をすることは欠かせないと考える。コミュニティ・スクールに地域住民を巻き込む手法について、考えは。

答弁　地域の方を学校行事へ招待するなど、地域と学校の連携をより強固にすることが大切と考える。

質問　待機児童について、①各家庭が希望どおりの保育園に入るための取り組みは。②都が実施する認証学童支援について、考えは。

答弁　①全ての希望をかなえることは困難性があるが、特定の園に希望が集中しないよう、検討していく。②現時点で詳細は不明だが、都の動向を注視し研究する。

6面下段より

の無慈悲さの下、保険料の更なる値上げが行われた本予算に反対する。

賛成

自由民主党昭島市議団　安保 満 議員

保険料は前年度比で約2億400万円の増となっているが、被保険者の更なる増加が見込まれる中で、東京都後期高齢者医療広域連合が独自軽減策を継続実施することなどにより、適切に算定されたものと考える。

今後開始される出産育児一時金への拠出は、保険料に影響を及ぼすため、丁寧な説明に努めてほしい。

引き続き高齢者が安心して医療を受け続けられる環境の維持に努めることを求め、本予算に賛成する。

昭島市学童クラブ条例の一部を改正する条例等を可決とする委員長報告について

反対

日本共産党昭島市議団　大野 ふびと 議員

児童福祉法等で市町村の事業とされる学童クラブを民間に委ねるのは公的責任の放棄と言わざるを得ない。

民設民営の学童クラブは、事業者が撤退するリスクや保護者の経済力によって自主事業を利用できない児童が発生するなど、様々な懸念が伴い、議論が不十分であり、事業者の選定プロセスも不透明で問題がある。

また、支援員の確保が困難であれば賃金や労働条件の大幅な改善を図るべき。

以上、本条例に反対する。

本会議インターネット中継をご覧ください

市議会では、より身近に議会の活動を知っていただくため、本会議の映像をインターネットで配信しています。パソコン・スマートフォンなどからご利用いただけます。

昭島市議会ホームページよりご利用ください。

○ライブ中継
本会議の開催中に配信

○録画中継
本会議の各開催日の概ね5日後
（土・日・祝日を除く）の午後から配信